

養育者・学校における 教育内容の確立	中期（3年間） 経営目標	短期（今年度） 経営目標（1/3）	目標達成のための手立て	評価指標	自己評価		学校関係者評価		改善計画
					評価	結果と課題の説明	適正	意見等	改善案
確かな学力	変化の激しい社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成する。	児童生徒が、深い学びを自覚し、学びに向かい続ける授業づくりを進める。	自己の学びを振り返る場の推進 ・各教科における振り返り ・「学びのカード」の活用 ・児童生徒、教職員での共有 校内研修の充実 ・授業観察と改善 ・授業での問いの工夫（問いの3階層）	・本校で育成したい資質・能力に係るアンケート調査（児童生徒、職員）の肯定的回答80%以上 ・授業観察者の「評価シート」による肯定的回答75%以上を継続	B	・資質・能力に関するアンケート調査の肯定的回答の平均は、児童生徒：76.9%、職員：75.2%であった。資質・能力にみると、特に協力的・協働的な学びに対しての児童生徒の肯定的回答が高かった。一方で情報収集力は61.5%（質問11、12の平均）と低かった。情報収集の場面はあるものの、主体性を伴う調べ学習になるよう教師の意図的な働きかけが必要であると考える（質問15より教職員の意識65%）。達成度は95で、評価はBである。 ・「評価シート」による肯定的回答は全体平均88.5%であった。ICTの活用や協働的学習活動の充実、単元を通して一貫した問いを意識することで児童生徒の自ら学ぶ姿勢とする態度一定の成果が得られた。以上の結果から達成度は118で、評価はAである。	○	・アンケートの肯定的回答の割合を見ていくのも必要だが、否定的回答をしている児童生徒が、どうすれば肯定的回答になるのかを先生方で議論してもらいたい。 ・児童生徒に否定的回答の理由を直接聞いてみることも必要である。 ・先生の指導の材料になればよい。また、教職員の否定的回答についても改善が必要である。 ・アンケートの結果をどう使っていくのが重要である。その時のアンケート結果の記載のみでなく、前回のアンケートからの変容も記載してもらおうと、学校運営協議会委員も学校の取組みが効果的だったのか半断しやすく、また、児童生徒に回答させる際、前期課程の低学年の児童にも質問項目の内容を理解させてから回答させる工夫も引き続き大切にしてもらいたい。	・児童生徒の資質・能力の向上のために以下の取組みを行う。 ①主体性を伴う調べ学習になるような情報収集の場面を設定 年度始めに教職員研修「情報収集・活用について」を行う。各教科や総合的な学習の時間において、児童生徒が「目的を意識した情報収集をする」「多様な情報源の活用をする」ことができるように、また、その情報収集を活かした学習活動に対して、自分なりの振り返りを行えるような内容にする。 ②1学期のアンケート結果を受けて、課題のある項目をふまえた夏季研修を実施する。 ③アンケートの内容・身に付けた資質・能力の内容を教職員、児童生徒と共有する。
		基礎学力の確実な定着と向上を図る。	ことば探究科による言語技術の習得 学力分析による授業改善 朝及び帰りに学活での継続的なドリル学習の実施 ICTを効果的に活用した授業づくり	・言語技術を習得し、5段階ルーブリックの評定が2以下または3段階ルーブリックの評定1以下の児童生徒15%以下 ・全国学力・学習状況調査および市統一学力調査等の平均正答率が30%未満の児童生徒15%以下	A	・言語技術の習得については、12月末までの3段階ルーブリックの評定1以下の児童生徒の割合は、9.8%であった。目標より上回ったが、達成率に差があった。達成度は106であり、評価はAである。 ・全国学力・学習状況調査及び市統一学力調査における平均正答率が30%未満の児童生徒は、国語6%、算数・数学10%、社会4%、理科8%、英語1%で、全調査の平均は6.9%であり目標を達成している。達成度は110であり、評価はAである。	○	・基礎学力を確実に定着させるために、以下の取組みを行う。 ①朝の学活で、基礎学習定着に向けた問題を繰り返し学習する時間を確保し、最後までやらせ切り、児童生徒に力が付いたことを実感させる。後期課程は、試験週間には課題を最後までやらせ切り。 前期課程は水曜日に一斉に活用問題に取り組み、応用力を育てる。 後期課程は、月、水、金曜日に3教科の基礎学力定着を図る学習に取り組み。 ②学力調査の結果をもとに、各教科で苦手分野の再学習を計画・実施する。	
地域と創る学校	地域と共に創造する児童生徒を育成する。	児童生徒に関わる家庭・地域と連携して、同じ目標に向かう協力体制を築く。	キャリア教育を中核としたカリキュラムの実践及び地域への発信をする	・地域に関わられた教育課程に係るアンケート調査とキャリア教育に係るアンケート調査（児童生徒、保護者、地域住民）の肯定的回答80%以上 ・学園日より・HPにキャリア教育に係る内容の掲載月1回以上	B	・各学期ご実施した「児童生徒アンケート」では、「学校での学びが地域社会で生かそうとしているか」の項目での肯定的回答が81%、「学校や地域社会と協力・協働しようとしているか」の肯定的回答は84%であった。同じく保護者、地域住民を対象としたアンケートでは、肯定的回答の平均値が78%であった。よって、達成度は101で、評価はAである。 ・学園日よりや新聞に掲載したり、小中一貫校育全国サミットで発表発表したりしたことで広く周知することができた。しかし、HPへの掲載が十分できていないことから、評価はBである。	○	・地域の人には、府中明学園の「地域協創カリキュラム」（生活科及び総合的な学習の取組み）を知らない人が半数である。 ・地域活動部会を通じて広報していくことも必要である。学校も共に手立てを考えていってもらいたい。 ・評価指標の「地域と協働し、活動に参画した生徒80%以上」の項目の結果については、評価内容が学校の授業の中での取組みに該当するものであるため、達成度が高く当たり前である。 ・効果を何で見取るかを考えてもらいたい。例えば、アンケート項目として、「学びが広がった」（児童生徒）、「子供の学びが広がったと思う」（保護者・地域）の肯定的回答が80%以上など。	・地域に関わられた教育課程の理解・促進を図るために以下の取組みを行う。 ①「地域協創カリキュラム」などのキャリア教育の取組みを、学園通信や学級通信に継続して掲載し、保護者や地域へ発信する。 ②HPを定期的に更新したり、学校LINEを活用したりして、個人情報に留意しながら児童生徒の様子を伝えていく。 ・地域行事への参画について、以下の取組みを行う。 ①児童生徒会の活動として、地域へ参画する取組を行う。 ②次年度も町内会の方々と児童生徒の協議会を実施する。そこで決定したことを、校内で町内会ごとに児童生徒に周知する時間を確保する。 ③公民館等と連携し、地域行事などの案内をエントランスに掲示し、児童生徒が地域のことを知ることができるようにする。 ④評価指標の「地域と協働し、活動に参画した生徒80%以上」としている項目や、そのほかのアンケート項目を検討・修正する。
		児童生徒が地域と協働及び参画しようとする地域づくりを進める。	C S各組織や地域・企業と連携し、地域学習の充実を図る。 学校運営協議会（地域活動部会）や産業界、他校との連携充実を図る。	・地域行事や地域産業界と協働する活動に参加した児童生徒90%以上 ・地域と協働し、活動に参画した生徒80%以上	A	・コロナ禍と比べ今年度は地域行事が増え、児童生徒の参加が増えた。また、学校での地域・産業界と連携した学習の継続により、参加率は91%であった。以上の結果から達成度は101であり評価はAである。 ・地域と協働し、活動に参画した生徒は84名であった。めいきょうフェスの企画・運営や地域活動部会での協議・連携により、参画率は98%で達成度は123であり評価はAである。	△		